

1. しまね環境基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	244,170,203	
	内訳	うち、国費相当額	122,085,102
		うち、地方負担相当額	122,085,101
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	4,901	
③	その他収入		
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	11,286,489	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	232,888,615	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	116,444,308
		うち、地方負担相当額	116,444,307
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高	232,888,615	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)	100,850,000	
⑩	保有割合	2.309	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠

運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)

取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	合計	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
			一般財源等	基金充当額				
1	自然公園ボランティア支援事業	0		0	コロナにより事業中断	35%	500,000	3,000,000
2	生物多様性普及啓発事業	478,114		478,114	名称・啓発方法の変更	19%	1,948,000	3,468,000
3	見える化によるライフスタイルの転換促進事業費	0		0	R3からNo.9に統合	100%	0	0
4	親子で取り組む環境活動促進事業	1,200,000		1,200,000		59%	1,000,000	6,000,000
5	エコな集いの場所づくり事業	0		0	R3で終了	100%	0	0
6	地球温暖化防止活動推進員等の連携強化事業	1,130,000		1,130,000		58%	2,300,000	13,800,000
7	環境保全活動支援事業	1,922,000		1,922,000		29%	5,000,000	30,000,000
8	しまねのエコライフ情報発信事業	2,260,000		2,260,000		27%	5,200,000	31,200,000
9	住まいの省エネ・再エネ推進事業	1,466,300		1,466,300		39%	550,000	3,300,000
10	水鳥による環境保全意識の啓発と湖沼の賢明利用の推進	2,295,603	24,503	2,271,100		59%	2,741,000	5,482,000
11	自然観察指導員等養成事業	558,975		558,975		10%	800,000	4,600,000
12								
13								
14		0						
15		0						
合計		11,310,992	24,503	11,286,489			20,039,000	100,850,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	島根県環境総合計画 (R3年3月策定) に基づく 2027年度 (2025年実績) に県内のエネルギー消費量を2013年に比べて8%以上削減する		
成果実績		▲3.8%	※2018年度速報値
目標値		▲8.0%	
達成度		47.4%	

事業番号①

令和3年度 事業報告書

事業名	自然公園等ボランティア支援事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然とのふれあいの増進	開始年度	平成26年度
担当部署	環境生活部自然環境課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

ボランティア団体や地域団体等が中心となり実施される自然保護活動を通じて、県民の自然保護意識及びボランティア活動の拡大を図る。

【目標】

貴重な自然環境を有する地域である自然公園等において、2カ所/年の事業を実施する。

標記について、令和3年度における事業実施状況を下記のとおり報告します。

ボランティア団体や地域団体等が中心となり実施される自然保護の普及・啓発に資する活動を支援する

3. 根拠法令等

島根県環境基本条例

4. 事業内容等

自然保護普及・啓発活動の支援（事業委託）

事業主体：県、島根県自然公園協会

事業内容：自然保護団体が活動する地域を記載した地図を作成する。

市町村をはじめ、県内で活動する自然保護ボランティア団体・地域団体（自然公園の魅力アップ事業実施団体）、

自然学習施設等へ配布した。

対象経費：制作費・印刷費/2,600部（基金）+2,400部（自然公園協会） 合計5,000部

令和3年度 事業報告書

事業名	生物多様性普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	生物多様性の保全	開始年度	令和3年度
担当部署	環境生活部自然環境課	終了年度	令和6年度

1. 目的及び目標（値）

<p>【目的】しまねの豊かな自然を保全するため、県民の自然への関心向上及び自然保護活動の促進に繋がる、生物多様性の普及啓発を実施する。</p> <p>【目標】生物多様性の保全の普及啓発及び自然教育セミナーにより、県民の自然に対する興味関心を高め、しまねの自然環境に対する理解を深める。</p> <p>島根創生計画KPI 「県民の自然環境の保全についての関心度」 R6年度 85%</p>	
R3	生物多様性を普及啓発するリーフレット作成
R4	生物多様性を普及啓発する動画作成及び放送 自然観察ガイドブックの作成
R5・6	自然教育セミナー

標記について、令和3年度における事業実施状況を下記のとおり報告します。

<p>「しまね生物多様性地域戦略」の策定に伴い、生物多様性の主流化及び県民の自然への関心度向上を図るため、以下の事業を実施する。</p> <p>○生物多様性を普及啓発するリーフレット・動画作成及び放送 R3年度は、「しまね生物多様性地域戦略」の策定に伴う、自然への関心向上や生物多様性の理解を深める普及啓発を行う。</p> <p>R4年度は、R元年度世論調査で、県民の関心が高かった外来種による被害防止などの、生物多様性を脅かす4つの危機や、生物多様性による恩恵（生態系サービス）などを、具体的な県内の取組と共に説明する。</p> <p>○自然観察ガイドブック作成及び自然教育セミナーの実施 R4年度、自然学習や自然観察を行う際に活用できる、子供向けの自然観察ガイドブックを作成する。ガイドブックは、R5年度以降の事業にも活用される。</p> <p>R5・R6年度は、R元年度世論調査で自然保全への関心度の低かった20～30代に向けた自然教育セミナーを、県東部地域及び西部地域で1回ずつ実施し、広く県民の自然に対する関心度向上を図る。</p> <p>本事業により、県民の自然に対する興味関心の向上、しまねの自然環境に対する理解が醸成される。このことにより、自然保護活動などへの県民参加が促進され、高齢化等により活動が困難となってきた自然保護活動の担い手の確保につながり、自然の豊かな恵みを時代に継承できる。</p> <p>なお、島根創生計画のKPI「島根県の自然環境保全についての関心度」の向上に資するものである。また、しまねの豊かな自然や自然環境保全の取り組みなどの島根県の魅力を全国にも発信できる。</p>

3. 根拠法令等

<p>島根県環境基本条例 島根県希少野生動植物の保護に関する条例</p>
--

4. 実施内容等

R3	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性を普及啓発するリーフレット <p>⇒県民に対して、生物多様性等の主流化を図る内容とし、県民の自然保全に対する関心を向上させる。</p>
R4	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性を普及啓発する動画作成及び放送 <p>⇒R3年度の内容を補足するような、4つの危機や生態系サービスの説明及び県内の取組のPRなどにより、県民の理解を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然観察ガイドブックの作成 <p>⇒自然学習や自然観察で活用する子供向け（中学生まで）の自然観察ガイドブックを作成する。</p>
R5・6	<ul style="list-style-type: none"> ・自然教育セミナー <p>⇒自然の保全の関心度が低い20～30代の子育て世代に対して、自然教育セミナーを実施することで、自然への関心向上や自然保護活動の担い手の確保に繋げる。</p>

令和3年度 事業報告書

事業名	親子で取り組む環境活動促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成27年度
担当部署	島根県環境生活部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

地域における環境配慮行動を促進するために、幼・保育園の未就学児や小学校の児童を対象とした普及啓発の取り組みを行うことは、その保護者である比較的若年層の成人や、これらの園児や児童を孫にもつ高齢者などにも影響が大きく、幅広い年齢層への波及効果がある。そこで、これら未就学児や児童とその保護者を対象とし、親子で簡単に取り組めるわかりやすい環境配慮行動を促すワークシートを配布し、地域における環境活動への取り組みを促す。

また、関連事業※により、幼・保育園協力のもと、地球温暖化防止活動推進員と協働でミニエコ講座を実施することで、地域の環境活動を担う人材を育成し、地域における環境保全活動を推進する。さらに、次世代に向けた環境教育について、未就学児から小学生、中学生へとつながる体系的な環境学習の場が必要であることから、世代間で関連性を持たせたプログラム開発を行う。

※関連事業：地球温暖化防止活動推進員等の連携強化事業

【目標】

親子で取り組む環境活動実施数（幼・保育園等数）：30園/年

2. 概要

幼・保育園児、小学生とその親を対象とした学習機会の提供

3. 根拠法令等

環境基本法、島根県環境基本条例、地球温暖化対策の推進に関する法律 等

4. 事業内容等

(1) 幼・保育園児向け事業

①親子で取り組むワークシート

期 間：6月～1月

実 施 園：42園(参加園児数：1,222人、ワークシート回収数：675枚)

削 減 量：2,245kg-CO₂

概 要：幼稚園児、保育園児とその保護者に家庭内でカーボンニュートラルについて気付くよう、「しまねっこチャレンジ」ワークシートを製作し、希望する幼稚園及び保育園に配布した。実施したワークシートは回収し、取組結果を各園に賞状に記入して渡し、取組園児には感謝状と粗品を渡した。

②幼・保育園向け親子で取り組むミニエコ講座

期 間：5月～1月

実 施 園：34園(参加者数：827人)(1学童クラブ35人を含む)

協 力：のべ16人の島根県地球温暖化防止活動推進員と財団職員が活動

概 要：県内の幼稚園・保育園に呼びかけ、希望した園でミニエコ講座を実施した。講座では、絵本等の読み聞かせを行った後、布製のバッグに布用マジックで絵を描いて自分だけのマイバッグを制作したり、資源ごみ釣りゲームを通じ、園児に分かりやすいように、ごみが生まれ変わることを説明した。

(2) 小学生向け事業

①小学生向けワークシート(出雲市)

期 間：7月～9月

実 施 校：19校(参加者数：711人)

削 減 量：3,700kg-CO₂

概 要：出雲市内の小学校4年生を対象にゼロカーボンチャレンジシートを配付し、家庭でのゼロカーボンに向けての行動を促した。

②小学生向けワークシート(浜田市)

期 間：7月～9月

実 施 校：14校(参加者数：426人、ワークシート回収数：309枚)

削 減 量：1,550kg-CO₂

概 要：浜田市内の小学校4年生を対象に省エネワークシートを配布し、家庭における省エネ行動を促した。

令和3年度 事業報告書

事業名	地球温暖化防止活動推進員等の連携強化事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成25年度
担当部署	島根県環境生活部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

<p>【目的】 地球温暖化についての知見を備え、家庭における省エネ行動等に関する普及啓発を行う島根県地球温暖化防止活動推進員の活動や、環境保全活動に自主的に取組む学生（大学、短大、高专等）グループの活動を支援することで、一般県民への普及啓発を行うとともに、多くの県民が環境保全活動に参加できる機会を提供し、地域における活動を推進する。</p> <p>【目標】 地球温暖化防止活動推進員や学生を中心とした活動数：10活動/年</p>

2. 概要

<p>(1) 新たに推進員として環境保全活動に取り組む人々に対する能力育成等、研修等推進員制度運営 (2) 島根県地球温暖化防止活動推進員が中心となって行う地域に根ざした環境保全活動に対する支援 (3) 地域の環境保全に取り組む推進員及び学生サークルや学生個人が協働・連携の促進及び支援</p>

3. 根拠法令等

<p>環境基本法、島根県環境基本条例、地球温暖化対策の推進に関する法律 等</p>

4. 事業内容等

<p>(1) 研修等による推進員等の活動支援 ①推進員の能力向上 推進員の活動に必要な資質や知識、スキルの向上を図るため、研修やセミナー実施した。</p> <p>ア. 第1回研修 実施日：11月16日(火) 場所：島根県民会館 303会議室 実施方法：講師はWEB会議システム「ZOOM」を用いたオンラインで講演を行い、参加者は会場とWEB会議システム「ZOOM」を用いたオンラインで参加する方式で実施した。 参加者：13人(会場参加8人、オンライン参加者5人) 概要：2050年温室効果ガス排出実質ゼロの長期的な目標に向け、脱炭素社会を構築するための最新情報や取組事例を学び、今後の活動を考える研修を実施した。 講演：気候の危機と脱炭素社会の実現に向けて 講師：田浦健朗氏(NPO法人気候ネットワーク事務局長)</p> <p>イ. 第2回研修 実施日：3月1日(火) 場所：島根県立男女共同参画センター(あすてらす)研修室1・2 参加者：13人(会場参加者7人、オンライン参加者6人) 実施方法：講師はWEB会議システム「ZOOM」を用いたオンラインで講演を行い、参加者は会場とWEB会議システム「ZOOM」を用いたオンラインで参加する方式で実施した。 概要：再生可能エネルギーの特徴や、普及することで地域に何がもたらされるかなどを学び、脱炭素社会の構築に向けた推進員としての活動を考える研修を実施した。 講演：カーボンニュートラルを目指す時代に地域が取り組むべきこと 講師：南原順氏(コミュニティエネジー(株)代表取締役)</p>

令和3年度 事業報告書

事業名	地球温暖化防止活動推進員等の連携強化事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成25年度
担当部署	島根県環境生活部環境政策課	終了年度	令和9年度

②推進員の活動支援

県内で活動する推進員が連携し、地域での温暖化防止活動を主体的に企画・実施できるよう、推進員のネットワーク化と活動支援を行った。

ア. サポーターズ連絡会の実施

活動グループ：地域グループ(松江・奥出雲・出雲・大田・浜田・津和野)
 テーマ別グループ(脱炭素事例集作成グループ)

連絡会の実施：第1回 実施日：令和3年11月8日

- 内 容：令和3年度の活動報告について
- ・津和野地区「津和野高校プリコラージュゼミ」
 - ・奥出雲地区「三成文化祭温暖化防止展」
 - ・大田地区「SDGsと木を植える活動」
 - ・出雲地区「海岸清掃」
 - ・脱炭素事例集グループ「今後の活動内容」

概要：より地域に密着した温暖化防止活動を促進するため、「しまねエコライフサポーターズ連絡会」で情報共有を行い、推進員の連携を促した。

イ. グループによる活動

- 内 容：①松江市内小学校での省エネチャレンジシート協力、まつえ環境市民会議事業の協力(松江市)
 ②地域イベントでの地球温暖化防止の普及啓発、町報に毎月普及啓発コラムの寄稿、掲載(奥出雲町)
 ③生ごみの減量化・再資源化の勉強会、コミュニティセンター及び出雲西高等学校でのエコストップ作りの企画・実施(出雲市)
 ④児童との植林活動の実施、保育園でのミニエコ講座の実施(大田市)
 ⑤保育園でのミニエコ講座、浜田市から依頼された児童クラブや公民館でのミニエコ講座の実施(浜田市)
 ⑥津和野高等学校でのプリコラージュゼミ(1年生の探求学習の時間)、保育園でのミニエコ講座の実施(津和野町)
 ⑦推進員が各学校に取材・執筆し、脱炭素事例集を作成(事例集)

概要：地域に密着した温暖化防止活動を行うため、地域別でグループを構成したり、テーマ別にグループ構成した推進員が連携し、主体的に活動を企画・実施した。活動にあたっては、各グループが企画書及び予算書を作成し、連絡会で合意形成を図った後、活動を実施した。当財団は、事務局として経費の執行や事務処理等を行うことで、グループの円滑な活動を支援した。

③しまエコユースサポーターの活動支援

若年層による普及啓発効果を期待し、多様な世代との活動の連携を促進するため、県内の大学において環境保全等の活動を行うサークルをしまエコユースサポーターに登録し、活動支援を行うとともに、その活動の様子をSNS等で県民に紹介した。

登録団体：島根大学環境委員会、島根大学エコロジー・ネットワーク、島根県立大学環境倶楽部「しまえっこ」

(2) 活動経費支援

- ・推進員が個人またはグループで行う地域に根ざした環境保全活動に要する経費を支援した。
- ・学生が地域の環境保全に取り組む団体(NPO等)や住民と連携して行う環境保全活動に要する経費を支援した。

令和3年度 事業報告書

事業名	環境保全活動支援事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全費	開始年度	平成18年度
担当部署	環境生活部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

島根県環境総合計画に掲げた環境と調和した地域づくりを促進するため、多様な主体による「参加と協働による地域づくりの推進」に取り組む

【目標】

助成金交付件数 5件/年

2. 概要

島根県環境総合計画に掲げた環境と調和した地域づくりの推進に向けた環境保全活動に対する支援

- ・環境に関わる人づくり
- ・社会全体での取組の推進
- ・環境を活かした地域づくり

3. 根拠法令等

- ・環境基本法
- ・島根県環境基本条例

4. 事業内容等

(1) 環境保全活動支援事業 1,322千円

第2期島根県環境基本計画に掲げる重点施策を推進するための環境保全活動に対する支援

①対象団体

構成員10人以上の環境保全活動実践団体（地域住民グループの任意組織、NPO法人など）

②対象事業

環境保全（第2期島根県環境基本計画に掲げる重点施策に限る）の実践活動

③補助額

補助率2/3、上限額80万円

④募集状況

ア. 令和3年度募集

- ・募集期間 令和2年11月1日～12月25日
- ・実施期間 令和3年4月1日～令和4年2月28日
- ・広報 募集チラシ及び申請の手引きの配布(2,500部)
- ・審査会 令和3年3月11日
- ・助成実績 5団体

イ. 令和4年度募集

- ・募集期間 令和3年11月1日～12月24日
- ・実施期間 令和3年4月1日～令和4年2月28日
- ・広報 募集チラシ及び申請の手引きを各市町村やNPO団体等、700か所に2,600部配布
- ・審査会 令和4年3月11日
- ・助成実績 5団体（令和4年3月に内示、4月に交付決定）

(2) 審査会経費等 600千円

令和3年度 事業報告書

事業名	しまねのエコライフ情報発信事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成30年度
担当部署	島根県環境生活部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

近年、企業だけでなく、広く一般市民にもSDGs（持続可能な開発目標）についての認識が広まりつつある。環境だけでなく、社会、経済を含めた持続可能性について、共通のものさしになったといえる。民生家庭部門において、このような持続可能な社会づくりにつながる具体的な取組について、環境をはじめとして、人や社会に配慮した消費行動を選択（エシカル消費）が具体的な解決策の一つであるといえる。

本事業では、県民一人ひとりが、環境配慮行動を含めたエシカルな消費行動を啓発の軸として、多様な主体と連携し、情報発信を行うことを目的とする。

【目標】

自治体職員などに向けたメールマガジンの発行：12回／年以上

2. 概要

標記について、令和3年度における事業実施状況を下記のとおり報告します。

3. 根拠法令等

環境基本法、島根県環境基本条例、地球温暖化対策の推進に関する法律 等

4. 事業内容等

(1) しまねのエコライフ情報発信事業

県民に環境負荷の少ないライフスタイルへの転換や持続可能な地域づくりへの理解を促すため、農業や定住、地域経済など多様な分野で活躍し、県内で注目を浴びる人材を取材対象とし、しまねへの愛着やライフスタイルの有り様と合わせ、自然観や環境観を引き出すことで、環境に対して興味が薄い若年層をはじめ、様々な対象に対して関心を高める情報を発信した。

① SNSを用いた情報発信

実施数：週1回程度（フェイスブック）、ほぼ毎日（ツイッター）

概要：情報が届きにくい対象者への発信力を高めるため、フェイスブックやツイッターなどSNSを活用し、当財団が実施する環境事業や島根県の環境施策、県内外の注目度が高い環境に関する情報をわかりやすく発信

② WEBコラムによる情報発信

タイトル：「しまねを楽しみ、未来へ繋ぐコラム」

掲載HP：エコサポしまねホームページ

<http://www.nature-sanbe.jp/eco/information.html>

概要：脱炭素社会の実現に繋がる「エシカル消費」をテーマに、地域に根ざした暮らしや地域活動を行う人物を取材し、取組や環境、地域に対する想いを紹介したWEBコラムを制作し、SNSやHPなどで発信した。また、活動に応じてSDGsのアイコンを表示し、地域における持続可能な取組への関心を高めることができるよう工夫した。

③ ケーブルテレビ・オンライン配信用番組の制作

ア. しまねFuture2030

タイトル：しまねFuture2030第7回 豊かさ芽吹く種のお店

出演：俵志保氏（俵種苗店SHIKINOKA）

配信方法：ケーブルテレビ、ユーチューブ上のエコサポしまねチャンネル内で配信

概要：「エシカル消費」をテーマに、生活の中で側に置きたい道具、身に着けて心地よいもの、資源や環境に配慮した商品を中心に紹介したほか、地域に関わる想いなどを取材し、WEBコラムに掲載した記事と同一内容で映像を制作し、オンラインで配信できる5分番組を制作した。

イ. オロチさんとしろくまさん

タイトル：オロチさんとしろくまさん#4「SDGsと世界が目指すゼロカーボン」

オロチさんとしろくまさん#5「エシカル消費で世界を変えるで！」

配信方法：ケーブルテレビ、ユーチューブ上のエコサポしまねチャンネル内で配信

概要：脱炭素社会の実現に向けて、キーワードとなる「ゼロカーボン」、「SDGs」、「エシカル消費」をエコサポしまねのマスコットキャラクターが簡易に紹介する1分間アニメーションを2本制作した。

④ 紙媒体を用いた情報発信

掲載誌：さんいんキラリ冬春号No. 51（有限会社グリーンフィールズ）

内容：しまねを楽しみ 未来へ繋ぐ

出演：西森矢氏（La chocolaterie NANAIRO（ラ ショコラトリ ナナイロ））

概要：WEBコラムに掲載した記事の中でもページビュー数が多く、掲載する雑誌がターゲットとする読者に適した内容を抜粋し、同一内容で雑誌向けに再構成を行い掲載した

令和3年度 事業報告書

事業名	住まいの省エネ推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成31年度
担当部署	島根県環境生活部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

我が国のエネルギー消費において、民生家庭部門では15%を占めており、島根県においては19%とさらに割合が大きい。消費削減に向け、国の地球温暖化対策計画では民生家庭部門において住宅の省エネ性能の向上を重要と位置づけており、建物自体の環境性能向上と、家電等機器の省エネ性能向上を両輪として取り組む必要がある。

本事業では、住宅全体の省エネルギー化を促進するため、新築住宅の建設時やリフォーム改修時における断熱性能向上等の実施、及び省エネルギー診断等の実施による家電等機器類の性能向上を目指し、建築業界や消費者に向けて情報発信と意識啓発を図り、各家庭におけるエネルギー使用量の効果的な削減・抑制を目指す。

【目標】

講演会・セミナー・ワークショップ等開催回数：2回/年

標記について、令和3年度における事業実施状況を下記のとおり報告します。

住宅の省エネルギー化を促進するため、新築住宅の建設時やリフォームによる改修時に、住宅の省エネ化の必要性を県民に広く認知を促し、情報発信と意識啓発を図ることにより、各家庭におけるエネルギー使用量を効果的に削減・抑制する。また、うちエコ診断士のスキルを活かし、省エネルギー性能の高い機器の導入を促進し、住まいについてトータルで環境負荷の低減を目指す。

3. 根拠法令等

環境基本法、島根県環境基本条例、地球温暖化対策の推進に関する法律 等

4. 事業内容等

(1) 省エネリフォームによるコベネフィットについての普及啓発

①省エネリフォーム研修会「新しい家造りを考えるセミナー」

実施日：11月6日(土)

場所：くにびきメッセ(601大会議室等)

参加者：48人

概要：島根県建築士会員や住宅関係者へ、断熱住宅のメリットや住宅性能の目安、地域性を考慮した住宅設計の在り方など、実例を踏まえつつ情報発信した。

講演：2050年の住宅・建築のあり方

講師：竹内昌義氏(東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科教授)

報告：温熱感で測る住まいの評価

報告者：清水貴史氏(島根大学学術研究院准教授・博士(工学))

Aakriti Shrestha氏(島根大学大学院 大学院生)

トクセッション：断熱住宅に関する疑問&質問

坪倉菜水氏(コクーン設計舎代表、島根県建築士会専務理事)、竹内氏、清水氏

(2) 将来世代とつくる次世代住宅ワークショップ

①津和野高校断熱改修プロジェクト実行委員会

期間：9月～3月

参画団体：島根県立津和野高等学校(教員、生徒コアチーム、生徒アーカイブチーム)、縁パワーしまね、合同会社高津デザイン工房、津和野町環境パートナーシップ会議、一般社団法人津和野まちばぐみ、TOKI-WORKS、一般社団法人島根県建築士会益田支部、EPOちゅうごく、中国地方ESDセンター、津和野町環境生活課、島根県環境政策課、公益財団法人しまね自然と環境財団

概要：津和野高校温熱環境測定ワークショップの実現に向けて、学校、地域住民、専門家等からなる実行委員会を立ち上げ、企画・運営にあたった。また、津和野高校の生徒有志が、事前準備やワークショップを運営する「生徒コアチーム」、プロジェクトを時系列で映像として記録し情報発信する「生徒アーカイブチーム」として参画した。また、全体を掌理する事務局のほかに、温度測定や環境学習を担当する「環境チーム」、建築士等による断熱施工の監理をする「建築チーム」などにより作業分担し、ワークショップの運営を行った。

令和3年度 事業報告書

事業名	住まいの省エネ推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成31年度
担当部署	島根県環境生活部環境政策課	終了年度	令和9年度

②津和野高校温熱環境測定ワークショップ

実施日：9月14日(火)

場所：津和野高等学校(津和野町後田)

参加人数：5人

概要：津和野高校温熱環境測定ワークショップのキックオフとして、津和野高校で例年実施する1年生の探究学習の時間である「ブリコラージュゼミ」の1コマとして、校舎内の温度計測ワークショップを実施した。

測定結果は断熱改修ワークショップを行う際の教室選定に活用した。

講師：清水貴史氏(島根大学建築デザイン学科準教授)

コーディネーター：角俊一氏(島根県環境政策課)、葭矢崇司(財団)

③大人のための環境夜学

実施日：10月29日(金)

場所：まちのオフィスQ+(津和野町森村)

対象：主に津和野町の住民

主催：津和野町環境パートナーシップ会議、EPOちゅうごく、中国地方ESDセンター

協力：縁パワーしまね、まちのオフィスQ+、公益財団法人しまね自然と環境財団

参加人数：23人

概要：津和野高校断熱改修プロジェクトの連動企画として、地球温暖化が地域に与える影響やその解決策としてどのような対策があるか、参加者が学び、話し合う場を提供した。

講師：葭矢崇司(財団)

コーディネーター：松原裕樹氏

④津和野高校断熱改修ワークショップ

実施日：11月6日(土)～7日(日)

場所：津和野高等学校(津和野町後田)

対象：津和野高等学校生徒、地域住民等

主催：津和野高等学校断熱改修プロジェクト実行委員会

参加人数：91人(生徒31人、一般参加者等60人)

概要：津和野高校の3年生の1教室において、壁や天井、窓の断熱改修ワークショップを行った。作業にあたっては、地元大工と建築士が指導にあたり、生徒を中心に一般参加者とも協力しながら作業を行った。外壁に面した壁と天井には、グラスウール、窓には木製の内窓を施工した。作業の合間には、教室の温度環境を測定するワークショップや脱炭素社会と住宅の省エネの関係についてのレクチャーを実施し、断熱改修ワークショップを行う意義について、体験に基づく学びを深めることができた。

講師：作業指導：藤村和志氏(地元大工)、藤山勝氏(地元大工)

レクチャー：竹内昌義氏(東北芸術工科大学教授)

南原順氏(縁パワーしまね)

(3) うちエコ診断士による講習会及び省エネ診断の実施

概要：「うちエコ診断Webサービス」を活用し、企業・団体などの従業員を対象として省エネセミナーなどを実施しより幅広く住宅における省エネの取組を普及させた。

また、Webサービス受診者における個別診断の希望者や、公共施設やイベント会場などにおける希望者に対し、個々の事情に合わせた実現性の高い対策を提案した。

実施状況：セミナー実施回数 4回

診断実施件数 63件

(4) 事業広報及びスキルアップ(うちエコ診断)

①うちエコ診断の広報

概要：うちエコ診断を広く県民に周知し、受診者拡大を図るため、WEB版うちエコ診断について説明したチラシ等を配布した。また、うちエコ診断の結果から作成された「家庭で出来る温暖化対策」のチラシからタペストリーを作成し、貸し出すとともに、同内容のチラシも作成し配布した。

②うちエコ診断士のスキルアップ研修

実施日：2月10日(水)

場所：島根県市町村振興センター(松江市)

参加者：6名(会場4名、Zoom2名)

概要：うちエコ診断結果について受診者により深く説明できるよう、今回は太陽光発電・蓄電池及び再生可能エネルギーについての専門家に講演いただきスキルアップのための研修を行った。

講演①：卒FIT後の賢い選択について

講師①：南原順氏(コミュニティーエナジー(株))

講演②：蓄電池等の機器の説明

講師②：藤原一美氏(東洋ソーラー(株))

令和3年度 事業報告書

事業名	水鳥による環境保全意識の啓発と湖沼の賢明利用の推進	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成31年度
担当部署	環境生活部環境政策課	終了年度	令和5年度

1. 目的及び目標（値）

<p>【目的】 宍道湖・中海流域では近年コウノトリの営巣が確認され、トキの分散飼育が軌道に乗り、一般公開されるなど、大型水鳥を中心とする多様な鳥類を身近に感じることが出来る地域。これら鳥類の多様性を生かした県民の環境保全意識の醸成を図る場として水辺空間の活用を深化し情報発信を行う。</p> <p>【目標】 展示会等の参加者数：100名/年</p>
--

標記について、令和3年度における事業実施状況を下記のとおり報告します。

<p>ラムサール条約に登録されている宍道湖と中海は豊かな自然を有し、多くの水鳥が飛来する水域であり、両湖の環境保全意識の醸成を目的とした野鳥観察会の開催、水鳥や観察風景などのパネル展示の開催など普及啓発を行う。</p>

3. 根拠法令等

環境基本法、島根県環境基本条例 等

4. 実施内容等

<p>1 野鳥に関する拠点施設での観察会の実施 内容：宍道湖・中海周辺の水鳥観察スポットを巡る水鳥観察会を実施。 参加者には各種パンフレットを配布し、「賢明な利用（ワイズユース）」の推進を図った。 実施日：令和3年11月23日、令和3年12月11日（白鳥観察サイクリング） 令和3年11月27日（宍道湖コース）、令和3年12月4日（中海コース） 参加者数（合計）：52名</p> <p>2 環境保全意識啓発のための展示 内容：宍道湖・中海沿岸市を巡回するパネル展を実施。 来場者にパンフレット・リーフレット等を配布し、賢明な利用に対する地域住民の意識高揚を図った。 実施日：島根県立図書館（4月2日-5月5日）、島根県庁ロビー（6月1日-6月11日）、 安来市役所安来庁舎（6月1日-6月15日）、出雲市立平田図書館（6月17日-7月15日）、 ショッピングセンターグリーンシティ（7月16日-7月29日）、出雲市立中央図書館（8月6日-9月8日）、 県民会館（10月19日～10月23日）、松江市民活動センター（11月12日-12月6日）、 出雲市朱鷺会館（11月28日）、ゆめタウン出雲（12月9日-12月26日）、 Hok FOODS MARKET プラナーナ安来（1月5日-1月14日）、松江市立中央図書館（1月5日-2月24日）、 安来市総合文化ホールアルテピア（1月15日-1月17日） 参加者数：519名（宍道湖・中海おでかけマップ配布部数より算出）</p> <p>3 普及啓発・広報 (1) 既存パンフレットの更新 内容：宍道湖・中海おでかけマップに記載している情報を最新情報に更新した。 (2) 宍道湖・中海賢明利用映像の制作・放送 内容：宍道湖・中海の賢明な利用を推進するため、魅力映像を制作。 県公式ユーチューブCH・地元CATVにて放送した。</p>

令和3年度 事業計画書

事業名	自然観察指導員等養成事業	新規・継続区分	新規
事項名	自然とのふれあいの機会の増進	開始年度	令和3年度
担当部署	環境生活部自然環境課	終了年度	令和8年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】県内には、全国に誇れる多様で豊かな自然が数多く存在しており、こうした豊かな自然環境を保全しながらの活用を推進するため自然観察指導員を養成する。

【目標】講習会を開催し、野外実習等を通じて、必要な自然の見方、自然保護の考え方、自然観察の方法などを備え、優れた自然の価値や大切さを伝えることができる人材の養成を行う。

今後は5年に一度、県内で開催し、定期的な人材の育成に努める。

2. 概要

標記について、令和3年度における事業実施状況を下記のとおり報告します。

3. 根拠法令等

島根県環境基本条例

4. 実施内容等

○NACS-J自然観察指導員講習会

- ・行程：1泊2日 野外実習、実技、室内講義を行う
- ・場所：大山隠岐国立公園三瓶地区（大田市）国立三瓶青少年交流の家を予定
- ・参加者数：40～60名を予定

・内容

講義「自然の保護」自然保護とは、生物多様性、生態系、自然観察指導員の役割

「自然の観察」自然観察の意義、自然観察会と自然保護教育、自然の見方

野外実習「自然観察の視点」フィールドワークを通じて、注意点や気づきについてアドバイスを受ける

「自然観察の素材」班ごとに分かれて、周辺を散策しながら観察会の素材探しの視点、ヒントを学習する

「自然観察会の企画」各参加者が、観察会を実践するためにそれぞれ素材を探し、企画立案を行う

「自然観察会の開催」小班に分かれ、それぞれ参加者が観察会を実践する。

情報交換会 参加者・スタッフ間でそれぞれの活動や思いについて情報交換を行う